

「江戸と大阪 近代日本の都市起源」

斎藤修(著)

NTT出版 2002年3月6日刊

この春は阪神タイガースが大躍進して、セリーグの首位を走っている。それを読売ジャイアンツが急追している。両チームのファンには、たまらなく面白い展開になってきているのではないだろうか。東京ディズニーランドは日本で最も成功したテーマパークであるが、昨年開場した大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパンは東京ディズニーランドの持つ入場者記録を塗り替えつつある。テレビを見ても活躍している芸能人は関西出身か関東出身が多い。経済学界を見回しても、大阪大学を中心とした関西系経済学者と東京大学を中心とした関東系経済学者の存在感が大きい。

ことほど左様に社会のあらゆる場面で東京と大阪はライバルとして対抗している。一時期、東京一極集中の弊害が議論されたが、大阪は東京に対抗できる唯一の都市と言っても過言ではないだろう。もちろん、大阪や京都の人間ならば、太閤秀吉までは大阪が日本の中心であり、江戸時代でも経済や物資の流通は大阪が中心であったし、明治維新で東京に遷都されるまでは、日本の首都は京都であったことを強調されるだろう。東京の人間からすれば、江戸幕府以来、400年以上も日本の政治の中心は東京にあり、現在の経済活動の中心は間違いなく東京にあることを指摘するのではないだろうか。

このような二大都市を比較史や歴史人口学の第一線で活躍する斎藤修教授が人口や雇用に関する歴史的観点から比較してみせたのが本書である。本書の扱っている問題は大きく分けて2つある。第一に、近世以後の都市化をどう捉えるのかという問題である。この問題を考えるにあたって斎藤教授は都市人口規模とその順位をプロットした図から始める。この現象は都市経済学では長らく知られた現象であり、世界中で見出されている。とりわけ、都市順位と人口の対数線形関係の傾きがマイナス1に近い場合、これをジップ法則と呼ぶが、日本でそれが当てはまっていることを確認されている。斎藤教授は明治中期以後には都市化が進んだことがわかるが、19世紀初頭にはまだ都市化が見られなかったことを指摘されている。さらに詳しくデータを見ると、大都市の人口は停滞し、人口3万人未満の地方都市では人口が増加していたということである。第二に、大阪商家の奉公人雇用の内部化と江戸の労働市場における雑業者化の違いを指摘し、その違いが結婚や家族形成にどのような影響を与えたのかを検討するという点である。また、これらの制度の違いが明治以後の都市化においてどのように発展していったかという点も論じられており、我が国の雇用制度のルーツが指摘されている。すなわち、大正末から昭和戦前期に始まった本格的な工業化はいわゆる二重構造を発生させたが、大企業の雇用制度は大阪の商家奉公人制度に基づいていたこと、そして二重構造の下層の町工場は近世都市の

職人社会の延長にあるというよりは、近代になって新たに形成されたものであること、さらに大企業、中小企業に共通する熟練への態度は近世の農村の技術改善へのたゆまぬ努力にその起源があるということである。

実は、このような要約では斎藤教授の著書の面白みはほとんど伝わっていない。斎藤教授の歴史学の醍醐味は、地域と時間を自由に行き来しながら、一つのテーマに迫っていく方法にある。ヨーロッパの歴史的経験と日本の経験を比較する、日本の近世と現代を比較するという知的営為には事実発見、問題発見の効用があると同時に、現代的な要請に答えることも意味している。斎藤教授はこのような比較史の境地を開拓し、その愉しみを伝えてくれていることを強調しておきたい。興味のある方は、斎藤教授の前著『比較史の遠近法』(NTT出版)も併せて御読みになることをお勧めする。